船舶の避難場所に関する研究 ―IMOガイドライン修正提案の検討(3)―

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-05-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山地, 哲也, YAMAJI, Tetsuya メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15053/0000000136

【研究ノート】

船舶の避難場所に関する研究
—IMO ガイドライン修正提案の検討(3)—

Study on Issues relating to Places of Refuge for Ships:
Consideration of Proposal for Revision of IMO Guidelines (3)

山地 哲也
Tetsuya YAMAJI

1　はじめに

船舶の避難場所に関する研究の一環として筆者は、2019 年 12 月発行の海上保安大学校研究報告において、2018 年 12 月 3 日～7 日に開催された IMO 第 100 回海上安全委員会(MSC : Maritime Safety Committee)に対する欧州連合(EU : European Union)加盟国及び海事関係団体(以下、「EU 加盟国等」と言う)による「要支援船舶に対する避難場所に関するガイドライン」(Guidelines on Places of Refuge for Ships in Need of Assistance)(2003 年 12 月、IMO 総会決議 A.949(23)。以下、「IMO ガイドライン」と言う)の最新化を求める提案(以下、「MSC100－EU 提案」と言う)[1]について検討を行った(山地(2019))[2]。MSC100－EU 提案を踏まえ IMO は、以後、海上安全委員会の下部小委員会である航行安全・無線通信・捜索救助に関する小委員会(NCSR : Sub-Committee on Navigation, Communications and Search and Rescue)の下で IMO ガイドラインの最新化に係る審議を行うことを決定した[3]。

これを受け EU 加盟国等は、2020 年 1 月 15 日～24 日に開催された IMO 第 7 回航行安全・無線通信・捜索救助に関する小委員会(NCSR7)に対し、IMO ガイドラインの規定について具体的に改正を求める提案（以下、「NCSR7－EU 提案」と言う)を行っている[4]。筆者は、2020 年 12 月発行の海上保安大学校研究報告において、この NCSR7－EU 提案と「船

舶通航監視及び情報システムに関する指令」(以下、「船舶通航監視指令」と言う)[5]又は「EU の避難場所に関する運用ガイドライン」」(以下、「EU ガイドライン」と言う。最新版は第 5 版(2018 年 2 月 1 日))[6]等との関係について表形式で整理を行い、NCSR7－EU 提案による IMO ガイドラインの規定に対する修正は、大きな方向性として船舶通航監視指令の避難場所に関係する規定、EU ガイドラインの内容又はその趣旨を提案に反映していることを確認した(山地(2020))[7]。

IMO は、その後も審議を実施し、2022 年 6 月 21 日～30 日に開催された IMO 第 9 回航行安全・無線通信・捜索救助に関する小委員会(NCSR9)において IMO ガイドラインの修正に係る IMO 総会決議案を策定した(以下、「NCSR9－策定案」と言う)。本総会決議案は、以後の海上安全委員会、海洋環境保護委員会、法律委員会の同意を得た後、2023 年に開催予定の IMO 第 33 回総会で採択される予定である。

山地(2019)及び山地(2020)は、それぞれ MSC100－EU 提案及び NCSR7－EU 提案を踏まえ大枠として IMO ガイドラインの修正の方向性について検討、整理を実施したものである。EU 加盟国等は、IMO ガイドラインの修正提案の中でも要支援船舶の避難場所への収容に係る国際／地域協力を主要項目として位置付けている。このため、本研究は、研究ノートとして IMO ガイドライン修正提案の主要項目である避難場所への収容に係る国際／地域協力に焦点を当て、NCSR9－策定案と EU ガイドラインの関係について検討、整理を行うこととする。

本研究は、以下の構成とする。2 においては EU 加盟国等による IMO ガイドライン修正提案の趣旨を記載し、IMO ガイドラインの修正の方向性について確認する。3 においては避難場所への収容に係る国際／地域協力について焦点を当て表形式により NCSR9－策定案と EU ガイドラインとの関係を整理し、これに合わせて両規定の関連等についてポイントを記載することにより IMO ガイドライの修正に向けた NCSR9－策定案の特徴を明確化する。

2　EU 加盟国等による IMO ガイドライン修正提案の趣旨

本章は、山地(2019)をベースにIMOガイドラインの修正の方向性について確認するために、EU加盟国等が主張するIMOガイドラインの修正の趣旨及び本研究で焦点を当てる要支援船舶の避難場所への収容に係る国際／地域協力の必要性について記載する。

(1)　MSC Flaminia号事故を例とするような国の管轄(jurisdiction)を越える水域で発生する要支援船舶に関係する海難を契機として、欧州では各国の権限ある当局及び関係者間により協力及び調整の枠組みについて検討が行われてきた。これを踏まえEUは、2015年11月、IMOガイドラインを基本とするEUガイドラインを策定した[8)]。

(2)　上記(1)のMSC Flaminia号事故の概要は、以下の通りである[9)]。

2012年7月14日、米国のCharlestonから英国Felixtowe及びベルギーAntwerpを経由してドイツBremerhavenに向け航行中のコンテナ船MSC Flaminia号(ドイツ船籍、75,590 GT、85,823DWT、6,750TEU)は、大西洋の中央部で火災、爆発事故を起こした。乗組員等は、爆発の後に退船し、付近を航行していたタンカーDS CROWN号に救助されている。この事故で乗組員1名が死亡し、1名が行方不明となった(その後、負傷していた乗組員1名が死亡)。オランダのサルベージ会社のSMIT等により消火活動が行われ、火災は鎮火したものの、避難場所として船体の受入国が決まらず、タグボートに曳航されたままイギリス海峡(English Channel)西側において待機を余儀なくされていた。2012年8月20日にMSC Flaminia号の船籍国であるドイツが受け入れることで調整が行われたが、同国向け航行の際に通航することとなるイギリス海峡航行に伴う安全確認(同海峡沿岸国として、英国、フランス、オランダ等が関与)にも日数を要し、イギリス海峡の航行を開始したのが2012年9月2日、ドイツに入港したのが9月9日であった。

(3)　EUガイドラインは、人命の保護、海上安全の確保、海洋環境の保全を図るために避難場所を提供するという明確な目的をもって、すべての関係者間の協力及び調整の促進を図る観点から策定されたものである。EUガイドラインは、他の国々及び地域と経験を共有し、広く啓蒙を図ることについて時宜を得たものであると認識されている[10)]。

(4)　[これまでの要支援船舶への]全般的な対応は、適切と認められるものの、EUの数年間にわたる経験から得られる教訓を踏まえIMOガイドラインの最新化、改善、一層の運用上の修正を行うことが必要である。IMOガイドラインは、避難場所に係る初期の問題認識としては機能するものであろうが、今後予期される状況に対して十分に適用、また、利用されるものではないと認識する。このため、一層効果的な運用、また、統一的適用に資するよう、IMOガイドラインの最新化を図ることが必要である[11)]。

(5)　IMOガイドラインは、発生した事故について1つの沿岸国のみが関与するとの前提で策定されている。しかしながら、これまでに発生した事故の経験からは、事故発生位置に隣接する複数の国が関係する事案に発展することを示している。他方、多くの国は、事故が自国の管轄を越えた場所で発生する場合においては避難場所への対応の責任から免除されると認識している可能性がある。要支援船舶の対応において、複数の国が関与する可能性がある状況及び国の管轄を越えた場所で発生する事故に対応するための国際的な調整並びに意思決定の手続を規定するべきである[12)]。

(6)　IMOガイドラインは、要支援船舶に対し避難場所の提供を拒否する場合の関係者間の手続及びコミュニケーションについては何等規定されていない。避難場所の提供を拒否された要支援船舶について、他国(近隣国、支援国)に引継ぐためのガイダンス、手続、情報提供について策定するべきである[13)]。

(7)　IMOガイドラインの修正を行うことにより、IMOガイドラインが世界的レベルにおいて一貫し調和した方法で、避難場所の提供を要請する要支援船舶に対応するための明確な枠組みを規定する効果的な文書として機能することを確保する[14)]。

上記のように、EU加盟国等によるIMOガイドラインの修正提案は、EUの経験をモデルとしてIMOガイドラインに、MSC Flaminia号事故への対応のように複数の国が関与する可能性がある状況及び国の管轄を越

えた場所で発生する事故に対応するための国際的な調整及び意思決定の手続を規定することを求めている。また、避難場所の提供を拒否された要支援船舶への対応を他国(近隣国／支援国)に引継ぐためのガイダンス、手続、情報提供についてIMOガイドラインに策定することを求めている。第3章は、要支援船舶の避難場所への収容に係る国際／地域協力に焦点を当て、NCSR9－策定案とEUガイドラインとの関係について検討、整理を行う。

3　NCSR9－策定案と EU ガイドラインとの関係整理

NCSR9－策定案の多くは、EUの経験をもとに策定したEUガイドラインの関係規定を反映したものとなっている。表－1において要支援船舶の避難場所への収容に係る国際／地域協力に焦点を当て、NCSR9－策定案とEUガイドラインの関係について整理を行う。なお、NCSR9－策定案及びEUガイドライン共に相互の参照を容易にするために英語原文とともに筆者の仮訳を記載する。NCSR9－策定案の各セクションの末尾にNCSR9－策定案とEUガイドライン関係規定の関連等について枠囲みにポイントを記載する。

表－1：NCSR9－策定案／EU ガイドラインの関係整理

NCSR9－策定案		EU ガイドライン	
No.	規定内容	No.	規定内容
Section 4	– INTERNATIONAL/REGIONAL COOPERATION AND COORDINATION FOR PLACES OF REFUGE 避難場所に係る国際的／地域的協力及び調整		
4.1	Many times, situations leading to a request for a place of refuge involve only one State and will be handled by the same State, under its jurisdiction. There may however be cases where a purely national situation may turn into a situation involving neighbouring Member States or Member States in the vicinity of the incident. 多くの場合において避難場所の要請に発展する状況は、一つの国のみが関与し、同国によりその管轄下において対応が行われるであろう。しかしながら、一国の下にある状況が近隣国や事故発生位置の周辺の国が関与する状況に変化する事案も想定される。 As a complement in national place of refuge plans (see section 3.2.7 and appendix 1 to section 3, point .6), procedures for international/regional coordination and decision-making should be included and apply to situations where it is likely that more than one State may become involved. 国の避難場所に関する計画を補完するものとして(セクション 3.2.7 及びセクション 3 中付録 1、ポイント 6 参照)、国際的／地域的調整及び意思決定に係る手続についても策定され、一国以上の国が関与する可能性がある場合に適用する。	Context	Many times situations leading to a request for a place of refuge involve only one Member State and will be handled by the same State, under its jurisdiction. There may however be cases where a purely national situation may turn into a situation involving neighbouring Member States or Member States in the vicinity of the incident. 多くの場合において避難場所の要請に発展する状況は、一つの加盟国のみが関与し、同国によりその管轄下において対応が行われるであろう。しかしながら、一国の下にある状況が近隣の加盟国や事故発生位置の周辺の加盟国が関与する状況に変化する事案も想定される。 These Operational Guidelines should complement national plans and apply to situations where it is likely that more than one State may become involved, or where the incident falls outside the jurisdiction of any Member State. EU ガイドラインは、国の計画を補完し、一国以上の国が関与する可能性があり、又は、事故が加盟国の管轄外の場所で発生した場合に適用する。
		Chapter 3	Many times situations leading to a request for a place of refuge involves only one Member State and will be handled by the same State, under their jurisdiction.

			There may however be situations progressing into a situation involving neighbouring Member States or Member States in the vicinity of the incident. 多くの場合において避難場所の要請に発展する状況は、一つの加盟国のみが関与し、同国によりその管轄下において対応が行われるであろう。しかしながら、近隣の加盟国や事故発生位置の周辺の加盟国が関与する状況に進展する事案も想定される。 These Operational Guidelines should complement national plans and apply to situations where it is likely that more than one State may become involved, or where it is outside of the jurisdiction of any one Member State. EU ガイドラインは、国の計画を補完し、一国以上の国が関与する可能性があり、又は、事故が加盟国の管轄外の場所で発生した場合に適用する。
【ポイント】 NCSR9－策定案 4.1 は、要支援船舶の避難場所の要請について近隣国及び事故発生位置の周辺国が関係する可能性があることを示し、EU ガイドライン Context 及び Chapter3 の記述をモデルとする。避難場所要請への対応について国際協力及び地域協力の必要性を表す記述となっている。			
		6.1.4	Passage Plan & Monitoring 通航計画及び監視
4.2	The right of a coastal State to take action to protect its coastline from marine pollution is well established in international law.[Footnote1] 海洋汚染から沿岸域を保護するために沿岸国が措置を行う権利は、国際法で確立されている[脚注1]。 UNCLOS establishes obligations[Footnote2] on coastal States to prevent, reduce and control pollution of the marine		When a suitable place of refuge has been determined and agreed the CMS will assume responsibility for agreeing a passage plan with the requesting party and will engage with the SMSs as necessary, but in particular where the casualty may have to pass through or transit in close proximity to another MS's jurisdiction [(in accordance with relevant UNCLOS provisions)][Footnote1]. 適当な避難場所が決定、合意された場合には、調整加盟国

	environment caused by – among other factors – shipping, as well as not to transfer environmental hazards on to other sea areas. 国連海洋法条約は、沿岸国に対し、特に海上輸送活動による海洋環境の汚染を防止し、軽減し又は規制し、また、環境上の危険を他の海域に移転させないようにするための義務を確立する[脚注2]。 In addition, there are provisions[Footnote3] for coordination rules for neighbouring States dealing with pollution incidents, including a duty to notify each other and to draw up joint contingency plans for responding to threats or pollution incidents to the marine environment. A ship in need of assistance seeking a place of refuge may well constitute such a threat leading to or causing pollution. 更に、相互の通報及び海洋環境に対する脅威又は汚染事件に対応するための共同の緊急時計画の策定に係る義務を含む汚染事件に対応する近隣国の調整に係る規定が設けられている[脚注3]。避難場所への収容を求める要支援船舶は、汚染に発展し、又は、汚染を惹起する脅威を形成する可能性がある。 Footnote1 Relevant provisions include: UNCLOS, articles 194, 195, 198, 199, 211, 221, 225; Salvage Convention, article 9; and Facilitation Convention, article V(2). 脚注 1 関連規定は、次の通りである。 国連海洋法条約第 194 条、第 195 条、第 198 条、第 199 条、第 211 条、第 221 条、第 225 条 サルベージ条約第 9 条 国際海上交通の簡易化に関する条約第 V 条(2)		は、要請を行った関係者と共に通航計画に同意する責任を有し、必要な場合には支援加盟国と共同で作業を実施する。特に事故船舶が他の加盟国の管轄域に大きく接近して通過、通航しなければならない可能性がある場合には、[（国連海洋法条約の関連規定に従い）][脚注1]、これら事項を実施する。

	Footnote2 Articles 194 and 195 of UNCLOS PART XII establish obligations of coastal States to prevent, reduce and control pollution of the marine environment caused by – among other factors – shipping, as well as not to transfer environmental hazards on to other sea areas. 脚注 2 国連海洋法条約第 12 部中の第 194 条及び第 195 条は、特に海上輸送活動よる海洋環境の汚染を防止し、軽減し又は規制し、また、環境上の危険を他の海域に移転させないようにするための沿岸国の義務を確立する。 Footnote3 Articles 198 and 199 of UNCLOS PART XII, section 2 – GLOBAL AND REGIONAL COOPERATION lay down coordination rules for neighbouring States dealing with pollution incidents, including a duty to notify each other and to draw up joint contingency plans. 脚注 3 国連海洋法条約第 12 部第 2 節「世界的及び地域的な協力」中の第 198 条及び 199 条は、相互の通報及び共同の緊急時計画の策定に係る義務を含む汚染事件に対応する近隣国のための調整に係る規定を策定する。		Footnote1 Articles 194 and 195 of UNCLOS establish obligations of coastal States to prevent, reduce and control pollution to the marine environment caused – among other factors – by shipping, as well as not to transfer environmental hazards on to other sea areas. In addition, Articles 198 and 199 of UNCLOS lay down coordination rules for neighbouring States dealing with pollution incidents, including a duty to notify each other and to draw up joint contingency plans. 脚注 1 国連海洋法条約第 194 条及び第 195 条は、特に海上輸送活動よる海洋環境の汚染を防止し、軽減し又は規制し、また、環境上の危険を他の海域に移転させないようにするための沿岸国の義務を確立する。更に国連海洋法条約第 198 条及び 199 条は、相互の通報及び共同の緊急時計画の策定に係る義務を含む汚染事件に対応する近隣国のための調整に係る規定を策定する。
【ポイント】 NCSR9－策定案 4.2 及び EU ガイドライン 6.1.4 は、本文又は脚注において要支援船舶の避難場所への収容に関係する国際法を記載している。NCSR9－策定案 4.2 及び EU ガイドライン 6.1.4 は、共に国連海洋法条約第 194 条、195 条、198 条、199 条に言及している。NCSR9－策定案 4.2 は、国連海洋用条約第 211 条、221 条、225 条、サルベージ条約第 9 条、国際海上交通の簡易化に関する条約第 V 条(2)にも言及している。 本稿の文末脚注との混同を避けるために本セクションでは「脚注(Footnote)」と記載している。			
4.3	The right of a foreign ship to enter a port or internal waters of another State in situations of force majeure or distress is not provided for in UNCLOS, although this constitutes an internationally accepted practice, at least		

	in order to preserve human life or for the protection of the environment. This, however, does not preclude the adoption of rules or guidelines complementing the provisions of UNCLOS. 不可抗力又は海難の場合に他国の港又は内水に入域する外国船舶の権利は人命及び環境を保護することを目的として国際的に受け入れられている慣行であるが、この権利は国連海洋法条約には規定されていない。しかしながらこれは、国連海洋法条約の規定を補完する規定又はガイドラインの採択を排除するものではない。		
【ポイント】 NCSR9－策定案 4.3 は、EU ガイドラインには記載されていない独自の記述である。			
4.4	Therefore, where appropriate, States sharing an area or sea/neighbouring States should cooperate with a view to consulting each other regarding necessary action to be taken and pooling their capacities for joint action. Establishing regional cooperation arrangements to this end may lead to quicker response. このため適当な場合には、エリア又は海域を共有する国／近隣国は、相互に必要な措置を協議し、共同措置に係る能力の蓄積を図るために協力する。このために地域的な協力枠組みを構築することは、迅速な対応に資することとなる。		
【ポイント】 NCSR9－策定案 4.4 は、EU ガイドラインには記載されていない独自の記述である。			
4.5	The appendix to section 4 provides an outline for what such international/regional cooperation and coordination may include. セクション 4 の附録は、国際的／地域的協力及び調整に関係する項目を規定する。		
【ポイント】 NCSR9－策定案 4.5 は、Appendix について言及するものであり、EU ガイドラインには記載されていない独自の記述である。			

4.6	In any case, any State where the CA of which has been informed, pursuant to the Guidelines or in any other way, of facts which involve or increase the risk to human life or to marine pollution in another State's shipping areas or coastal zones, should take appropriate measures to inform, as soon as possible, such States thereof, before they turn into a place of refuge situation. あらゆる場合において、本ガイドライン又は他の方策に基づき、他国の海上輸送エリア若しくは沿岸域における人命に対するリスク、又は、海洋汚染のリスクに関係し、又は、これらリスクを増大させる事実の通報を受けた権限ある当局の国は、これらの状況が避難場所に関係する事態に発展する前に、可及的速やかに関係国に通報するための適切な手段を講じるべきである。		
【ポイント】 NCSR9－策定案 4.6 は、EU ガイドラインには記載されていない独自の記述である。			
Appendix to section 4	INTERNATIONAL/REGIONAL COOPERATION AND COORDINATION FOR PLACES OF REFUGE 避難場所に係る国際的／地域的協力及び調整		
	For use under circumstances where there are coastal States sharing a common area or sea and want to jointly address situations of places of refuge. 共通のエリア又は海域を共有する沿岸国があり、避難場所に関する状況を共同で対処する必要がある状況について本附録を適用する。 The guidance below is given for consideration by coastal States which may jointly deal with a request for a place of refuge. 以下のガイダンスは、避難場所に係る要請に共同で対応する沿岸国が考慮する事項を規定する。		
【ポイント】 NCSR9－策定案の Appendix 冒頭の本記述は、Appendix の適用に係るものであり、EU ガイドラインには記載されていない独自の記述である。			

	When there is a regional arrangement in place, the principle is that each State involved starts to examine their ability to provide a place of refuge and that, in the interest of resolving the situation, there is direct contact between those CAs involved to decide who is best placed to take the coordinating role. 地域的な協定が有効である場合には、各関係国が避難場所の提供に係る能力を評価することを開始し、状況への対応について調整を実施する適任者を決定するために、関係する権限ある当局の間で直接的なコンタクトを行うことを原則とする。 Regional arrangements may cover additional specifics related to granting a place of refuge, such as: 地域的協定は、避難場所の承認に関連する事項についても対象とすることができる。	Chapter 3	The principle is that each State involved starts to examine their ability to provide a place of refuge and that, in the interest of resolving the situation, there is direct contact between those CAs involved to decide who is best placed to take the coordinating role. 各関係国が避難場所の提供に係る能力を評価することを開始し、状況への対応について調整を実施する適任者を決定するために、関係する権限ある当局の間で直接的なコンタクトを行うことを原則とする。
【ポイント】 NCSR9－策定案の Appendix の冒頭の本記述は、EU ガイドライン Chapter3 の記述をモデルとするものである。			
1	Deciding which coastal State's competent authority to be in the lead 事案対応を主導する沿岸国の権限ある当局の決定	3.1.2	Place of refuge request – no initial SAR operation 避難場所要請－当初の捜索救助オペレーションが実施されない場合
	If a place of refuge is requested when no SAR operation has taken place, the deciding factor should be the maritime assistance service (MAS) declared by the State in whose area of jurisdiction the ship is located. If there is no MAS declared, in the first instance the State with jurisdiction over the waters in which the ship is located (e.g. through a declared EEZ) should coordinate the place of refuge request unless and until an agreement has been reached to transfer coordination to another coastal State. 捜索救助オペレーションが実施されず避難場所の要請が行われた場合には、船舶が位置する管轄エリアの国によって指		If a PoR is requested when no SAR operation has taken place, the deciding factor should be the Maritime Assistance Service (MAS) declared by the state in whose area of jurisdiction the vessel is located. If there is no MAS declared, in the first instance the Member State with jurisdiction over the waters in which the vessel is located (eg. through a declared EEZ) should co-ordinate the PoR request unless and until an agreement has been reached to transfer coordination to another coastal state. 捜索救助オペレーションが実施されず避難場所の要請が行われた場合には、船舶が位置する管轄エリアの国によって

	定された海事支援サービスが決定要因となるべきである。海事支援サービスが指定されていない場合には、他の沿岸国に調整を移管するための合意がなされない場合、及び、その合意がなされるまでは、第一に船舶が位置する水域上(例：排他的経済水域上)に管轄権を有する国が避難場所要請の調整を行うべきである。		指定された海事支援サービスが決定要因となるべきである。海事支援サービスが指定されていない場合には、他の沿岸国に調整を移管するための合意がなされない場合及びその合意がなされるまでは、第一に船舶が位置する水域上(例：排他的経済水域上)に管轄権を有する加盟国が避難場所要請の調整を行うべきである。
		3.2	Incidents outside jurisdiction of any one Member State 一加盟国の管轄外の場所の事故
	For place of refuge requests arising from an incident commencing outside the jurisdiction of any one coastal State, the search and rescue region (SRR) can be the deciding criterion for determining who should take on the coordination role in the first instance. The State in whose SRR the ship is located will be deemed in charge of the coordination of the event in the first instance, even though there may not be a SAR component to the operation. 一つの沿岸国の管轄外の場所で発生した事故を契機として避難場所要請が発せられた場合には、第一には捜索救助区域が調整の役割を担当すべき者を決定する要因となり得る。オペレーションの一つとして捜索救助が含まれない場合であっても、船舶が位置する捜索救助区域を担当する国は、まず事案の調整の責任を有すると考える。 The coastal State in whose SRR the vessel is located at the time of the place of refuge request should retain the coordination of the response to that request unless and until an agreement has been reached to transfer coordination to another coastal State in the region, which might grant a place of refuge. 避難場所要請が行われた時点で船舶が位置する捜索救助区域を担当する沿岸国は、避難場所を許可する可能性のある他		For PoR requests arising from an incident commencing outside the jurisdiction of any one Member State, the Search and Rescue Region (SRR) will be the deciding criterion for determining who should take on the co-ordination role in the first instance. The state in whose SRR the vessel is located will be deemed in charge of the coordination of the event in the first instance, even though there may or may not be a SAR component to the operation. 一つの加盟国の管轄外の場所で発生した事故を契機として避難場所要請が発せられた場合には、第一には捜索救助区域が調整の役割を担当すべき者を決定する要因となろう。オペレーションの一つとして捜索救助が含まれるか否かにかかわらず、船舶が位置する捜索救助区域を担当する国は、まず事案の調整の責任を有すると考える。 The Member State in whose SRR the vessel is located at the time of the PoR request should retain the coordination of the response to that request unless and until an agreement has been reached to transfer coordination to another coastal State in the region, which might grant a place of refuge. 避難場所要請が行われた時点で船舶が位置する捜索救助区域を担当する加盟国は、避難場所を許可する可能性のある

	の沿岸国に調整を移管するための合意がなされない場合及びその合意がなされるまでは、要請への対応に係る調整を引き続き行うべきである。 Coastal States who are involved by virtue of geography, or because they are home to some of the ship's interests, support the action by cooperating with the coordinating State to: gather information; share expertise; provide logistical assets; participate in the risk assessment; and search for potential places of refuge in their territory. 地理的条件で関係することとなる沿岸国又は船舶のいつくかの関係利益の本拠地となる沿岸国は、調整国との協力行動を支援する。これには、情報収集、専門知識の共有、後方支援施設の提供、リスク評価への参加、領域内の避難場所候補域の検討がある。		他の沿岸国に調整を移管するための合意がなされない場合及びその合意がなされるまでは、要請への対応に係る調整を引き続き行うべきである。 Member States who are involved by virtue of geography, or because they are home to some of the vessel's interests, support the action by co-operating with the co-ordinating state to: gather information; share expertise; provide logistical assets; participate in the risk assessment; and search for potential places of refuge in their territory. 地理的条件で関係することとなる加盟国又は船舶のいつくかの関係利益の本拠地となる加盟国は、調整国との協力行動を支援する。これには、情報収集、専門知識の共有、後方支援施設の提供、リスク評価への参加、領域内の避難場所候補域の検討がある。
【ポイント】 NCSR9－策定案の Appendix セクション 1 は、要支援船舶からの避難場所の要請があった場合の調整を実施する国について記載する　ものであり、EU ガイドライン 3.1.2 及び 3.2 の記述をモデルとする。			
2	Coordinating authority and neighbouring coastal States 調整当局及び近隣沿岸国	3.3	Obligations on Co-ordinating Authority and Neighbouring Member States 調整当局及び近隣加盟国の義務
	When it has been decided that taking the ship to a place of refuge is the most appropriate course of action, the coordinating coastal State should work with neighbouring States to identify the nearest, most appropriate place of refuge, which may be in another State. 船舶を避難場所に収容することが最も適切な措置であることが決定された場合、調整沿岸国は、最も近接し、適当な避難場所(他国内の場合もありうる)を特定するために近隣国と		When it has been decided that taking the vessel to a place of refuge is the most appropriate course of action, the Co-ordinating Member State should work with neighbouring states (using the Decision Methodology in Appendix D) to identify the nearest, most appropriate PoR, which may be in another state. 船舶を避難場所に収容することが最も適切な措置であることが決定された場合、調整加盟国は、最も近接し、適当な避難場所(他国内の場合もありうる)を特定するために近隣

	作業を行うべきである。 At all times, the principal focus should remain the protection of human life, the environment, the ship and cargo and the reduction of the risk to navigation. 基本的方向性は常に人命、環境、船舶及び貨物の保護並びに航海に対するリスクの軽減とすべきである。		国と作業(附録D記載の決定方法を利用)を行うべきである。 At all times, the principal focus should remain the protection of human life and the environment and the reduction of the hazard to navigation. 基本的方向性は常に人命及び環境の保護並びに航海に対する危険性の軽減とすべきである。
【ポイント】 NCSR9－策定案の Appendix セクション 2 は、調整沿岸国が避難場所の特定のために近隣国と調整することについて記載するものであり、EU ガイドライン 3.3 の記述をモデルとする。NCSR9－策定案の Appendix セクション 2 の第 2 パラグラフは、基本的方向性について EU ガイドライン 3.3 の「人命及び環境の保護並びに航海に対する危険性の軽減」に加え、「船舶及び貨物の保護」もその要素としている。			
3	Coordinating and supporting coastal States 調整及び支援沿岸国	1.1.2	Co-ordinating and Supporting Member States 調整及び支援加盟国
	The authority (or authorities) as referred to in point 2 above which has assumed coordination will be known as the coordinating coastal State (CCS). Other States supporting the CCS will be known, for the purpose of the Guidelines, as supporting coastal States (SCS). 上記 2 に記載する調整業務を担当する当局(一つ又は複数)は、調整沿岸国(CCS : Coordinating coastal state)とする。調整沿岸国を支援する他の国は、IMO ガイドラインの適用に際しては支援沿岸国(SCS : Supporting coastal state)とする。		The Maritime Assistance Service (MAS) or the authority (or authorities) as referred to in Articles 20.1 and 20a.2(a) of Directive 2002/59/EC, as amended, which has assumed co-ordination, will be known as the Co-ordinating Member State (CMS). Other Member States supporting the CMS will be known, for the purpose of these Guidelines, as Supporting Member States (SMS). 調整業務を担当する海事支援サービス(MAS)又は船舶通航監視指令(改正)20.1及び20a.2(a)に規定する当局(一つ又は複数)は、調整加盟国(CMS : Co-ordinating Member State)とする。調整加盟国を支援する他の加盟国は、EUガイドラインの適用に際しては支援加盟国(SMS : Supporting Member States)とする。
		1.1.3	Responsibilities of the Co-ordinating Member State (CMS) 調整加盟国の責任
	The CCS will be responsible for:		The CMS will be responsible for:

	調整沿岸国は、次の責任を有する。 .1 ensuring that the CA is in charge of overall coordination of the incident; .1　権限ある当局(CA)が事故の調整に係る全般的な責任をとることを確保すること。 .2 initiating their national place of refuge procedure, in order to identify a potential site on their territory; .2　領域内での[避難場所としての]可能性のある場所を特定するために国の避難場所に係る手続を発動すること。 .3 being the main point of contact for liaison with representatives of the involved parties, including the flag State, the shipowner and/or operator, master, P & I club, salvors, classification society and if necessary, the operator of a port of refuge and, where applicable, the terminal operator; .3　旗国、船舶所有者、運航者、船長、P&I クラブ、サルバー、船級協会及び必要とされる場合には避難港オペレーター、また、適用される場合にはターミナルオペレーターを含む関係者の代表との連絡を維持するための主要コンタクトポイントであること。 .4 where necessary, coordinating the response to the place of refuge request with potential SCS, in order to gain their assistance; .4　必要とされる場合には、支援沿岸国の支援を得るために可能性のある支援沿岸国と避難場所要請への対応を調整すること。 .5 issuing SITREPs and alerting SCS on actions taken to date and proposed plans;		調整加盟国は、次の責任を有する。 ・ Ensuring that the competent authority (CA) is in charge of overall co-ordination of the incident; ・　権限ある当局(CA)が事故の調整に係る全般的な責任をとることを確保すること。 ・ Initiating their national PoR procedure, in order to identify a potential site on their territory; ・　領域内での[避難場所としての]可能性のある場所を特定するために国の避難場所に係る手続を発動すること。 ・ Being the main point of contact for liaison with representatives of the involved parties, including the ship owner and/or operator, master, P&I club, salvors, and if necessary, the operator of a port of refuge; ・　船舶所有者、運航者、船長、P&Iクラブ、サルバー、及び必要とされる場合には避難港のオペレーターを含む関係者の代表との連絡を維持するための主要コンタクトポイントであること。 ・ Where necessary, coordinating the response to the PoR request with potential Supporting Member States (SMS), in order to gain their assistance; ・　必要とされる場合には、支援加盟国の支援を得るために可能性のある支援沿岸国と避難場所要請への対応を調整すること。 ・ Issuing SITREPS and alerting SMS and EMSA

	.5　状況報告(SITREPS : Situation Reports)を発出し、これまでにとった措置及び以後の計画について支援沿岸国に注意喚起を行うこと。 .6 determining whether a coastal State cooperation group and a secretariat should be set up for the incident; .6　事故対応のための沿岸国の協力グループ及び事務局の設置の是非について決定すること。 .7 organizing evaluation teams: arrange for transportation, constitution of teams, in collaboration with the other States involved; .7　他の関係国と協力し、評価チームを組織すること。これには輸送手段の確保、チーム構成の検討を含む。 .8 undertaking a thorough analysis of the factors listed in the Guidelines in order to decide whether to allow a ship in need of assistance to proceed to a place of refuge within their jurisdiction (see point above); .8　要支援船舶が管轄域内の避難場所へ入域することの是非を決定するために IMO ガイドラインに規定する要素の全般的分析を実施すること(上記の事項を参照)。 .9 communicating the results of that analysis, once complete, to the other authorities concerned and to the master/salvor and company; and .9　分析が完了した際には、その分析結果を他の関係当局並びに船長／サルバー及び会社に連絡すること。		Maritime Services of the incident, actions taken to date and proposed plans; ・　状況報告(SITREPS : Situation Reports)を発出し、事故、これまでにとった措置及び以後の計画について支援加盟国及び欧州海上保安庁海事サービスに注意喚起を行うこと。 ・ Determining whether a Member State Co-operation Group and a Secretariat should be set up for the incident; ・　事故対応のための加盟国の協力グループ及び事務局の設置の是非について決定すること。 ・ Organising evaluation teams: search for transportation, constitution of teams, in collaboration with the other states involved; ・　他の関係国と協力し、評価チームを組織すること。これには輸送手段の確保、チーム構成の検討を含む。 ➢ Undertaking a thorough analysis of the factors listed in these Guidelines in order to decide whether to allow a ship in need of assistance to proceed to a place of refuge (see Chapter 5); and ➢　要支援船舶が避難場所へ入域することの是非を決定するためにEU運用ガイドラインに規定する要素の全般的分析を実施すること(第5章参照)。 ➢ Communicating the results of that analysis, once complete, to the other authorities concerned and to the shipowner. ➢　分析が完了した際には、その分析結果を他の関係当局及び船舶所有者に連絡すること。

	.10 ensuring that those authorities who may become responsible for the ship once in a place of refuge are: .10　避難場所にある船舶に係る責任を有する可能性がある当局について以下の事項を確保すること。 .1 informed as early as possible of that possibility; and .1　その可能性について可及的速やかに連絡がなされること。 .2 involved in the risk assessment process and are given all relevant information. .2　リスク評価プロセスに関与すると共にすべての関連情報が提供されること。 Following an assessment of all the factors (as in section 3, paragraphs 3.3 to 3.5), ensure that ships are admitted to a place of refuge if they consider such an accommodation the best course of action for the purpose of the protection of human life, the environment or the ship or its cargo; or where appropriate, initiating a dialogue to formalize the transfer of coordination to another State. すべての関係要素に係る評価(セクション－3、パラグラフ3.3～3.5)に従い、調整沿岸国は、船舶の避難場所への収容が人命及び環境又は船舶、積荷の保護のために最善と認める場合には船舶の収容を認めるよう確保し、又は適当と認める場合には他の国への調整の移管を促進するための意見調整を開始する。 The CCS considering a formal place of refuge request should not enter into direct contact with different port authorities or shore-based authorities in another State. 正式な避難場所要請を検討する調整沿岸国は、異なる港湾当		・ Ensuring that those authorities who may become responsible for the vessel once in a place of refuge are: ・　避難場所にある船舶に係る責任を有する可能性がある当局について以下の事項を確保すること。 - informed as early as possible of that possibility; -　その可能性について可及的速やかに連絡がなされること。 - involved in the risk assessment process and are given all relevant information. -　リスク評価プロセスに関与すると共にすべての関連情報が提供されること。 ・ Following a balanced assessment of all the factors involved, providing a place of refuge whenever reasonably possible; ・　すべての関係要素に係る公正な評価に従い、合理的に可能な場合には避難場所を提供すること。 OR Where appropriate, initiating a dialogue to formalise the transfer of co-ordination to another State. 又は適当と認める場合には他の国への調整の移管を促進するための意見調整を開始する。 NB: The CMS considering a formal PoR request should not enter into direct contact with different port authorities or shore based authorities in another State. 正式な避難場所要請を検討する調整加盟国は、異なる港湾

	局又は他の国の沿岸当局に直接コンタクトをとるべきではない。 Although the Guidelines do not have mandatory status, the reporting requirements should be similar to those in SOLAS and MARPOL and it is important that all information exchanges go through the competent maritime authorities in the State concerned. This approach is supported by the recommendations made under paragraph 1(d) of resolution A.950(23). IMO ガイドラインは強制的な性格を有するものではないが、報告に係る要件は SOLAS 条約及び MARPOL 条約に規定するものと同様と考えるべきであり、また、すべての情報交換は関係国の権限ある海事当局を通じ実施することが重要である。この方法は MAS ガイドラインパラグラフ 1(d)に基づく勧告によるものである。		当局又は他の国の沿岸当局に直接コンタクトをとるべきではない。 All information exchanges must go through the competent maritime authorities in the State concerned. すべての情報交換は関係国の権限ある海事当局を通じ実施しなければならない。

【ポイント】

NCSR9－策定案の Appendix セクション 3 は、要支援船舶の避難場所要請に係る調整及び支援を行う国について記載するものであり、EU ガイドライン 1.1.2 及び 1.1.3 の記述をモデルとする。

調整、支援を行う国について EU ガイドラインは調整加盟国、支援加盟国と呼称するのに対し、NCSR9－策定案は調整沿岸国、支援沿岸国と呼称する。

NCSR9－策定案の Appendix セクション 3.3 は、調整加盟国の責任として連絡を維持する関係者について EU ガイドラインの「船舶所有者、運航者、船長、P&I クラブ、サルバー及び必要とされる場合には避難港のオペレーターを含む関係者」に加え「旗国、船級協会」も関係者としている。

NCSR9－策定案の Appendix セクション 3.9 は、調整加盟国の責任として避難場所収容に係る関係要素の分析が完了した際の連絡先として EU ガイドラインの「他の関係当局及び船舶所有者」を「他の関係当局及並びに船長／サルバー及び会社」としている。

NCSR9－策定案の Appendix セクション 3 の最後から 3 番目のパラグラフは、関係要素の評価の結果として、「船舶の避難場所への収容が人命及び環境又は船舶、積荷の保護のために最善と認める場合には船舶の収容を認めるよう確保(ensure that ships are admitted to a place of refuge if they consider such an accommodation the best course of action for the purpose of the protection of human life, the environment or the ship or its cargo)」と記述する。これに対し EU ガイドラインは、「すべての関係要素に係る公正な評価に従い、合理的に可能な場合には避難場所を提供すること(providing a place of refuge whenever reasonably possible)」と記述する。この NCSR9－策定案の表現は、船舶通航監視指令(2009 年 4 月改正版)第 20 条 b の「当局は、船舶の収容が人命及び環境の保護のために最善と認める場合には、船舶の収容を認めるよう確保しなければならない。(The authority or authorities shall ensure that ships are admitted to a place of refuge if they consider such an accommodation the best course of action for the purposes of the protection of human life or the environment.)」中、助動詞 shall を除いた記述をモデルとするものであり、EU ガイドラインの記述よりも強い表現のように思われる。

NCSR9－策定案の Appendix セクション 3 の最終パラグラフは、IMO ガイドラインは強制的性格を有するものではないことを前提としつつも、報告については既存の条約(SOLAS 条約及び MARPOL 条約)に従うことを記述する。また、避難場所に係る情報交換について EU ガイドラインは「関係国の権限ある海事当局を通じ実施しなければならない(must go)」と記述するのに対し、NCSR9－策定案の Appendix セクション 3 の最終パラグラフは「関係国の権限ある海事当局を通じ実施することが重要である(it is important that all information exchanges go)」とし、強制的表現を避ける記述としている。

4	Responsibilities of the supporting coastal States 支援沿岸国の責任	1.1.4	Responsibilities of the Supporting Member States (SMS) 支援加盟国の責任
	The States supporting the CCS in handling the place of refuge request procedures include: 避難場所要請手続に対応する調整沿岸国を支援する国は、以下のものを含む。		The Member States supporting the CMS in handling the PoR request procedures include: 避難場所要請手続に対応する調整加盟国を支援する国は、以下のものを含む。

	.1 those nearest in the vicinity of the ship in need of assistance; and .1　要支援船舶の周辺の近隣国及び .2 the flag State. .2　旗国 Each SCS should: 各支援沿岸国は、以下の事項を実施すべきである。 .1 ensure that any relevant incident-related information is passed to the CCS without delay; .1　事故に関連するあらゆる情報が遅滞なく調整沿岸国に送付されるよう確保すること。 .2 be prepared to examine any requests from the CCS for assistance (logistical, expertise or evaluation); .2　調整沿岸国からの支援に関するあらゆる要請(後方支援、専門的知識又は評価)を検討する準備を行うこと。 .3 be prepared to examine a request for a place of refuge within their jurisdiction by the CCS; and .3　調整沿岸国による支援沿岸国の管轄域内にある避難場所に係る要請を検討する準備を行うこと。 .4 be prepared to plan in parallel and proactively assess any possible alternative options should the CCS be unable to grant a place of refuge. .4　調整沿岸国が避難場所を認めることができない場合を		- those nearest the vicinity of the vessel in need of assistance; and, if necessary, -　要支援船舶の周辺の近隣国及び必要な場合には、 - the Flag State; -　旗国 Each SMS should: 各支援加盟国は、以下の事項を実施すべきである。 ・ Ensure that any relevant incident related information is passed to the CMS without delay; ・　事故に関連するあらゆる情報が遅滞なく調整加盟国に送付されるよう確保すること。 ・ Be prepared to examine any requests from the CMS for assistance (logistical, expertise or evaluation); ・　調整加盟国からの支援に関するあらゆる要請(後方支援、専門的知識又は評価)を検討する準備を行うこと。 ・ Be prepared to examine a request for a place of refuge within their jurisdiction by the CMS or the salvor as mandated by the owner; ・　調整加盟国又は船舶所有者により権限を付与されたサルバーによる支援沿岸国の管轄域内にある避難場所に係る要請を検討する準備を行うこと。 ・ Be prepared to plan in parallel and proactively assess possible alternative options should the CMS be unable to grant a PoR. ・　調整加盟国が避難場所を認めることができない場合を

	想定し、並行し、また、先行し可能性のあるあらゆる代替策に係る評価の計画を準備すること。 In particular, neighbouring States, including the port of initial destination of the ship, should examine the possibility of granting a place of refuge in their territory – even though the incident, at the time, is taking place outside their area of jurisdiction. 特に船舶の当初の仕向港を含む近隣国は、その時点において事故が自国の管轄外の場所で発生しているとしても、その領域内の避難場所を承認する可能性について検討すべきである。		想定し、並行し、また、先行し可能性のあるあらゆる代替策に係る評価の計画を準備すること。 In particular, ・ Neighbouring Member States should examine the possibility of granting a place of refuge in their territory – even though the incident, at the time, is taking place outside their area of jurisdiction. ・ 特に近隣国は、その時点において事故が自国の管轄外の場所で発生しているとしても、その領域内の避難場所を承認する可能性について検討すべきである。
【ポイント】 NCSR9－策定案の Appendix セクション 4 は、要支援船舶の避難場所要請に係る支援沿岸国の責任について記載し、EU ガイドライン 11.4 の記述をモデルとする。 NCSR9－策定案の Appendix セクション 4 の最終パラグラフは、「その領域内の避難場所を承認する可能性について検討を行うべき国」として、EU ガイドラインの「近隣国」に加え「船舶の当初の仕向港を含む近隣国」もその対象としている。。			
5	Transfer of coordination 調整の移管	3.4	Transfer of co-ordination 調整の移管
	Responsibility for coordinating the incident may be transferred, depending on the evolution of the situation aboard the ship, or depending on agreements reached between the States involved, i.e. the State able to offer a place of refuge. However, for reasons of operational continuity, it may be appropriate for the initial CCS to assume coordination throughout the entire process, with the agreement of the other coastal State(s) concerned. 事故対応の調整責任は、船上の状況の進展、又は、関係国間(すなわち避難場所の提供が可能な国)で合意された協定により、移管される可能性がある。しかしながら、運用継続性の理由により、当初の調整沿岸国が他の関係沿岸国との合意に		Responsibility for co-ordinating the incident may be transferred, depending on the evolution of the situation aboard the vessel, or depending on agreements reached between the States involved i.e. the State able to offer a place of refuge. However, for reasons of operational continuity, it may be appropriate for the initial CMS to assume coordination throughout the entire process, with the agreement of the other coastal State(s) concerned. 事故対応の調整責任は、船上の状況の進展、又は、関係国間(すなわち避難場所の提供が可能な国)で合意された協定により、移管される可能性がある。しかしながら、運用継続性の理由により、当初の調整加盟国が他の関係沿岸国と

	より、プロセス全体の調整を行うことが適当な場合もある。 The transfer of coordination to another coastal State is accomplished with a formal notification, preferably in an electronic format, from the State taking over coordination to the State initially in charge of the event. 他の沿岸国への調整の移管は、調整を引き継ぐ国から事案に係る当初の責任を有していた国に正式の通知(電子フォーマットが好ましい)を行うことにより完了する。 Such a formal notification should include, as appropriate, details on: 上記の正式な通知は、適当な場合、次の事項を含む。 -identity of the casualty ship; 事故船舶の特定 -reason for refuge; 避難の理由 -coastal State transferring coordination; 調整を移管する沿岸国 -coastal State accepting coordination; 調整を受け入れる沿岸国 -dates and times; 日時		の合意により、プロセス全体の調整を行うことが適当な場合もある。 The transfer of coordination to another coastal state is accomplished with a formal notification, preferably in an electronic format, from the state taking over coordination to the state initially in charge of the event (see Appendix F). 他の沿岸国への調整の移管は、調整を引き継ぐ国から事案に係る当初の責任を有していた国に正式の通知(電子フォーマットが好ましい)を行うことにより完了する(付録 F 参照)。

	-position of coordination transfer; 調整を移管する位置 -place of refuge (if known); 避難場所(判明している場合) -other coastal State(s); 他の沿岸国 -transfer completion – coastal State accepting coordination; and 調整の完了―調整を受け入れる沿岸国 -reason for not granting a place of refuge. 避難場所への収容を認めない理由		
【ポイント】 NCSR9－策定案の Appendix セクション 5 は、要支援船舶の避難場所要請に係る調整の移管について記載し、EU ガイドライン 3.4 の記述をモデルとする。 NCSR9－策定案の Appendix セクション 5 は、調整の移管に係る通知事項の項目を列記する。これらは EU ガイドラインには記載されていない独自の記述である。			
6	Decision-making and outcomes 意思決定及び結果		-
	Decision-making and outcomes should be undertaken and communicated as described in section 3, paragraph 3.5. 意思決定及び結果は、セクション－3、パラグラフ 3.5 により実施され、通報されるべきである。		

【ポイント】
NCSR9－策定案の Appendix セクション 6 は、要支援船舶の避難場所要請に係る意思決定及び結果の取り扱いについて記載する。これらは、EU ガイドラインには記載されていない独自の記述である。2020 年 1 月 15 日～24 日に開催された IMO 第 7 回航行安全・無線通信・捜索救助に関する小委員会(NCSR7)での EU 加盟国等による NCSR7－EU 提案は、「意思決定及び結果は、セクション－3、パラグラフ 3.7 により実施されなければならない(Decision-making and outcomes shall be done and as described in section 3, paragraph 3.7.)」と記載されたが、NCSR8(2021 年 4 月 19 日～23 日開催)における提案(NCSR8/8, 15 January 2021)及び NCSR9－策定案では、文言の修正と共に英文の助動詞が shall から should に修正され、「意思決定及び結果は、セクション－3、パラグラフ 3.5 により実施され、通報されるべきである。(Decision-making and outcomes should be undertaken and communicated as described in section 3, paragraph 3.5.)」となっている。IMO ガイドラインは、強制的性格を有するものではなく、これを前提として審議の過程において強制的意味を持つ助動詞の shall が勧告的表現としての should に置き換えられたものと考えられる。

7	Subsequent request to another CS to grant a place of refuge 避難場所の許可のための他の沿岸国に対するその後の要請	6.1.3	Subsequent Request to another MS to grant a POR 避難場所の許可のための他の加盟国に対するその後の要請
	When the risk assessment carried out following an incident concludes that a place of refuge on another State's territory is the only solution in order to preserve the safety of the ship involved, the safety of navigation and to protect or mitigate the risks to the environment, the CCS unable to accept the request for a place of refuge for objective reasons should forward all information relevant to the circumstances on which their decision is based to the State or States to whom the subsequent request is made. 事故後に実施されたリスク評価により、関係船舶及び航海上の安全性を保全し、環境に対するリスクを保護又は軽減するために他の国の領域内にある避難場所が唯一の解決策であるという結論に達した場合には、客観的理由により避難場所要請を受諾することができない調整沿岸国は、その後の要請が行われる国に対し、その決定が行われる根拠となった状況に関連するすべての情報を転送するべきである。		When the risk assessment carried out following an incident concludes that a place of refuge on another Member State's territory is the only solution in order to preserve the safety of the vessel involved, the safety of navigation and to protect or mitigate the risks to the environment, the CMS unable to accept the request for a place of refuge for objective reasons shall forward all information relevant to the circumstances on which their decision is based to the State or States to whom the subsequent request [by the operator] is made. 事故後に実施されたリスク評価により、関係船舶及び航海上の安全性を保全し、環境に対するリスクを保護又は軽減するために他の加盟国の領域内にある避難場所が唯一の解決策であるという結論に達した場合には、客観的理由により避難場所要請を受諾することができない調整加盟国は、[運航者により]その後の要請が行われる国に対し、その決定が行われる根拠となった状況に関連するすべての情報を転送しなければならない。

That coastal State then becomes the CCS (and the previous CCS becomes the SCS). その沿岸国はその後、調整沿岸国となり、従来の調整沿岸国は支援沿岸国となる。 Forwarding all relevant information should greatly facilitate the risk assessment and decision-making on the subsequent request if a handover has not been already agreed and a passage plan arranged between the CCS and the SCS. 移管並びに調整沿岸国及び支援沿岸国の間で調整された通航計画について合意に至らない場合には、すべての関連情報の転送によりその後の要請に対するリスク評価及び意思決定を大いに促進するべきである。		Forwarding all relevant information should greatly facilitate the risk assessment and decision making on the subsequent request if a hand-over has not been already agreed and a passage plan arranged between the CMS and the SMS. 移管並びに調整加盟国及び支援加盟国の間で調整された通航計画について合意に至らない場合には、すべての関連情報の転送によりその後の要請に対するリスク評価及び意思決定を大いに促進するべきである。

【ポイント】

NCSR9－策定案の Appendix セクション 7 は、避難場所を許可するための他の沿岸国に対するその後の要請について記載し、EU ガイドライン 6.1.3 の記述をモデルとする。

EU ガイドラインでは、「客観的理由により避難場所要請を受諾することができない調整加盟国は、[運航者により]その後の要請が行われる国に対し、その決定が行われる根拠となった状況に関連するすべての情報を転送しなければならない。(the CMS unable to accept the request for a place of refuge for objective reasons shall forward all information relevant to the circumstances on which their decision is based to the State or States to whom the subsequent request [by the operator] is made.)」と記載されている。これを受け NCSR7 提案は、「客観的理由により避難場所要請を受諾することができない調整沿岸国は、その後の要請が行われる国に対し、その決定が行われる根拠となった状況に関連するすべての情報を転送しなければならない。(CCS unable to accept the request for a place of refuge for objective reasons shall forward all information relevant to the circumstances on which their decision is based to the State or States to whom the subsequent request is made.)」と記述する。これに対し、NCSR8(2021 年 4 月 19 日～23 日開催)における提案(NCSR8/8, 15 January 2021)及び NCSR9－策定案は、文言の修正と共に英文の助動詞が shall から should に修正され、「客観的理由により避難場所要請を受諾することができない調整沿岸国は、その後の要請が行われる国に対し、その決定が行われる根拠となった状況に関連するすべての情報を転送するべきである。(the CCS unable to accept the request for a place of refuge for objective reasons should forward all information relevant to the circumstances on which their decision is based to the State or States to whom the subsequent request is made.)」となっている。IMO ガイドラインは、強制的性格を有するものではなく、これを前提として審議の過程において強制的意味を持つ助動詞の shall が勧告的表現としての should に置き換えられたものと考えられる。

NCSR9－策定案の「その沿岸国はその後、調整沿岸国となり、従来の調整沿岸国は支援沿岸国となる。」は EU ガイドラインには記載されていない独自の記述である。

8	Passage plan and monitoring 通航計画及び監視	6.1.4	Passage Plan & Monitoring 通航計画及び監視
	When a suitable place of refuge has been determined and agreed the CCS will assume responsibility for agreeing a passage plan with the requesting party and will engage with the SCSs as necessary, but in particular where the casualty may have to pass through or transit in close proximity to another coastal State's jurisdiction. 適当な避難場所が決定、合意された場合には、調整沿岸国は、要請を行った関係者と共に通航計画に同意する責任を有し、必要な場合には支援沿岸国と共同で作業を実施する(特に事故船舶が他の沿岸国の管轄域に大きく接近して通過、通航しなければならない可能性がある場合)。 In order to be prepared to face potential difficulties during the transit to the designated place of refuge, coastal States should consider one or more backup places of refuge en route. 指定された避難場所への通航中、困難性に直面する可能性に備えるために、沿岸国はその針路上に一つ又はそれ以上のバックアップとなる避難場所について検討するべきである。		When a suitable place of refuge has been determined and agreed the CMS will assume responsibility for agreeing a passage plan with the requesting party and will engage with the SMSs as necessary, but in particular where the casualty may have to pass through or transit in close proximity to another MS's jurisdiction [(in accordance with relevant UNCLOS provisions)]22. 適当な避難場所が決定、合意された場合には、調整加盟国は、要請を行った関係者と共に通航計画に同意する責任を有し、必要な場合には支援加盟国と共同で作業を実施する(特に事故船舶が[(国連海洋法条約の関連規定に基づき)]他の加盟国の管轄域に大きく接近して通過、通航しなければならない可能性がある場合)。 In order to be prepared to face potential difficulties during the transit to the designated place of refuge, Member States should consider on one or more backup places of refuge en route. 指定された避難場所への通航中、困難性に直面する可能性に備えるために、加盟国はその針路上に一つ又はそれ以上のバックアップとなる避難場所について検討するべきである。
【ポイント】 NCSR9－策定案の Appendix セクション 8 は、通航計画及び監視について記載し、EU ガイドライン 6.1.4 の記述をモデルとする。			

4　おわりに

本稿は、現在 IMO で審議が行われている IMO ガイドライン修正提案についての避難場所への収容に係る国際／地域協力について焦点を当て、NCSR9－策定案と EU ガイドラインの関係について検討､整理を行った。いくつかの NCSR9－策定案は EU ガイドラインには規定しない独自の記述を有しているが、多くの記述は EU ガイドラインをモデルとするものであることを示した。また、IMO ガイドラインは、強制的性格を有するものではなく、これを前提として NCSR9－策定案においては EU ガイドラインでは must 又は shall の助動詞で表記する記述を should 等に書き換え、強制的表現を避ける記述としているものを確認した。NCSR9－策定案は、以後の海上安全委員会、海洋環境保護委員会、法律委員会の同意を得た後、2023 年に開催予定の IMO 第 33 回総会で総会決議として採択される予定である。EU ガイドラインを含む避難場所に係る EU の先進的な経験を踏まえた NCSR9－策定案が新たなグローバルスタンダードとして IMO ガイドラインに反映される可能性が高いと予想される。今後も避難場所に係る世界、地域、各国の対応について注視することとしたい。

【注】

1 MSC 100/17/1, WORK PROGRAMME, Proposal for a new output for a revision of resolution A.949(23) on Guidelines on places of refuge for ships in need of assistance, 3 August 2018.

2 山地哲也,「船舶の避難場所に関する研究－IMO ガイドライン修正提案の検討－」,『海上保安大学校研究報告(法文学系)』, 第 64 巻第 1 号, 海上保安大学校, 2019, 65-91。

3 MSC 100/20, REPORT OF THE MARITIME SAFETY COMMITTEE ON ITS ONE HUNDREDTH SESSION, 10 January 2019, Paragraph 17.1.

4 NCSR7/13, REVISION OF THE GUIDELINES ON PLACES OF REFUGE FOR SHIPS IN NEED OF ASSISTANCE (RESOLUTION A.949(23)), Preliminary draft text of the revised Guidelines on places of refuge for ships in need of assistance (resolution A.949(23)), 15 October 2019.

5 船舶通航監視指令は 2002 年 6 月に採択され、その後 2009 年 4 月に改正が行われている。

6 EU ガイドラインについては以下を参照。
山地哲也,「船舶の避難場所に関する研究－EU ガイドラインの検討－」,『海上保安大学校研究報告(法文学系)』, 第 62 巻第 1 号, 海上保安大学校, 2017, 145-170。

7 山地哲也，「船舶の避難場所に関する研究－IMO ガイドライン修正提案の検討(2)－」,『海上保安大学校研究報告(法文学系)』, 第 65 巻第 1 号, 海上保安大学校, 2020, 31-60。
8 MSC100－EU 提案, *supra* note 1, パラグラフ 3。
9 山地哲也，「MSC Flaminia 号事故に関する研究」,『海上保安大学校研究報告(法文学系)』, 57 巻 2 号, 海上保安大学校, 2012, 185-186。
10 MSC100－EU 提案, *supra* note 1, パラグラフ 6。
11 *Ibid.*, パラグラフ 14。
12 *Ibid.*, パラグラフ 17.1。
13 *Ibid.*, パラグラフ 17.5。
14 *Ibid.*, パラグラフ 2。